

平成28事業年度

決 算 報 告 書

平成28事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	-	
国庫補助金	26,961	26,961	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,353	26,353	-	
利子補給金	3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	-	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	-	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	-	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,751	3,751	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,206	△ 1,141		63	30	△ 33	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	76	50	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,102	△ 918		285	320	35		252	283	31	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		-	-	-		-	-	-	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	59	55	△ 4		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	73	△ 3		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	145	145	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	0	0	寄附金の受入による増	-	-	-		-	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,160	267		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		59	55	△ 4	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		-	-	-		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	-	-	-		59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減
一般管理費	-	-	-		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	600	600	不要財産の国庫納付による増	-	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	549	549	-		-	-	-		549	549	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,353	26,353	-		26,353	26,353	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	-	-	-		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	-	-	-		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	-	-	-		-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	-	-	-		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	-	-	-		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		-	-	-		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	-	-	-		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		-	-	-		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		-	-	-		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	-	-	-	
支出				
計	-	-	-	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。